


古河市(こがし)

	市章等	〒 306-0291 〈住所〉古河市下大野2248番地 〈TEL〉0280-92-3111 〈FAX〉 0280-92-7633 〈HP〉 http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉 kouhou@city.ibaraki-koga.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型 Ⅲ-1 地方公共団体コード 082040 面積 123.58 km ²	都市開発 特定農山村	退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館管理 税滞納整理 消防救急 診 療所 運動公園 特殊湛水防除 老人 ホーム 火葬場 ごみ処理 し尿処理	法適用(上水) 法非適用 (公共下水 特定環境下 水 農業集落排水 宅造 観光施設その他)	

<行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	はくと なかひさ 白戸 仲久 (69歳)	任期	平成25年10月15日
		就任回数	2期目
副市長	陸川 克己/平沢 進		

②議会(平成23年5月18日現在)

議長	小森谷 英雄	副議長	水上 高一
任期	平成27年4月30日	条例定数	28人
		現議員数	28人
党派別	公明5人, 共産1人, 無所属22人		

③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
952	827	689	125
一般行政職の 平均給料月額	3,375 百円	ラスパイ レス指数 97.4	地域手当 補正後 ラス指数 95.6
全職員数の 推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	1,024	1,000	980

④機構図(平成23年4月1日現在)

<市長> - <副市長>

企画調整部 - 企画課(男女共同参画室, 情報政策室), 名崎工業団地準備室, 秘書課(広報室)

政策推進部 - 道の駅推進室, 総合的文化施設推進室

総務部 - 総務課(法務対策室, 行政管理室), 職員課, 契約検査課, 管財課, 市民サービス課(市民相談センター, 古河庁舎総合相談室, 三和庁舎総合相談室)

財政部 - 財政課, 収納課(滞納処分室), 市民税課, 資産税課

市民生活部 - 自治振興課(市民活動支援室), 市民課(古河庁舎市民窓口室, 三和庁舎市民窓口室), 人権推進課

環境安全部 - 環境政策課, 生活環境課(環境施設管理室), 交通防犯課, 消防防災課

福祉部 - 総合福祉相談課, 生活福祉課, 障害福祉課, 高齢福祉課(地域包括支援センター), 介護保険課, 子ども福祉課

健康推進部 - 健康推進課, 保険年金課(総和庁舎保険年金窓口室, 三和庁舎保険年金窓口室), 古河福祉の森診療所, 尾崎国民健康保険診療所

産業部 - 商工政策課, 観光振興課(物産振興室), 農政課(農業活性化推進室), 土地改良課

都市計画部 - 都市整備課, 幹線道路推進課, 公園緑地課, 区画整理課, 建築指導課

建設部 - 道路整備課, 道路管理課, 営繕住宅課, 地籍調査課

上下水道部 - 下水道総務課, 下水道工務課(施設管理室), 農集排整備課, 水道課

会計管理者 - 会計課

<教育長> - 教育委員会

学校教育部 - 教育総務課, 指導課, 学校給食保健課

社会教育部 - 生涯学習課, 社会教育施設管理課, 文化課, 社会体育課

<議会> - 議会事務局

<行政委員会> - 農業委員会事務局, 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年9月12日 合併 古河市 総和町 三和町

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接している。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえる。

また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、近年、住宅・工業化の集積が進んできている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	
人口	男	73,146	72,399	—
	女	73,306	72,866	—
	合計	146,452	145,265	142,973
世帯数	46,891	48,511	50,403	50,620

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	59,100	59,260	118,360	

<産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	5,094 億円	就業者1人当り	7,947 千円
住民所得	3,902 億円	人口1人当り	2,706 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)		就業人口(平成17年国調)	
第1次	11,603	2.3%	3,625	4.9%
第2次	222,814	43.7%	28,164	38.1%
第3次	284,942	55.9%	40,981	55.5%
総額・総数	509,404	—	73,861	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	3,027	486	3,580
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	407	17,022	475,389
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,641	10,963	271,356

④特産物

鮎の甘露煮, 洋傘, お茶, 御家宝, , みやこかぼちゃ(銘柄産地), パラ(銘柄産地)地酒, 昔しょうゆ, ほおずき, にんじん(彩誉, 銘柄産地)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	47,039,957	56,482,982	20.1
歳出	46,344,689	55,146,348	19.0
形式収支	695,268	1,336,634	-
実質収支	594,334	1,238,331	-
単年度収支	263,821	643,997	-
実質単年度収支	△ 137,237	752,254	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	56,483	-	9,443	20.1
地方税	18,736	33.2	△ 1,020	△ 5.2
地方交付税	5,338	9.5	781	17.1
国庫支出金	7,902	14.0	3,113	65.0
地方債	11,337	20.1	6,068	115.2
うち臨財債	1,851	3.3	-	-
その他	13,170	23.3	-	-
うち繰入金	1,031	1.8	-	-
歳出	55,146	-	8,802	19.0
義務的経費	18,865	34.2	344	1.9
人件費	7,722	14.0	△ 115	△ 1.5
扶助費	7,231	13.1	562	8.4
公債費	3,912	7.1	△ 103	△ 2.6
投資的経費	8,173	14.8	-	-
普通建設事業費	8,173	14.8	1,255	18.1
うち補助	2,277	4.1	31	1.4
うち単独	5,560	10.1	1,022	22.5
その他の経費	28,108	51.0	-	-
うち繰出金	5,708	10.4	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (11.96)
連結実質赤字比率	- % (16.96)
実質公債費比率	11.1 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	127.5 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.815 [0.750]
経常収支比率	89.9 % [90.0]
標準財政規模(平成22年度)	28,281 百万円 [15,042]
地方債現在高(A)	43,346 百万円 [21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	5,060 百万円 [2,972]
積立金現在高(C)	4,918 百万円 [4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	43,488 百万円 [20,307]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	8,221,669 (39.4)	7,208,908 (38.5)	87.7
市町村民税・法人(構成比)	1,408,524 (6.7)	1,356,462 (7.2)	96.3
固定資産税(構成比)	8,878,930 (42.5)	7,952,310 (42.4)	89.6
市町村税合計(国保除く)	20,887,331	18,736,412	89.7

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	23 校	プール	4 か所
中学校	9 校	児童館	0 か所
幼稚園	21 園	老人福祉施設	11 か所
保育所	19 か所	病院・診療所	80 か所
図書館	2 か所	道路改良率	49.85 %
公営住宅	334 戸	道路舗装率	58.93 %
公民館等	9 か所	上水道等普及率	94.64 %
体育館	3 か所	排水等処理率	76.75 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
待機児童の解消事業	H22～	市立保育所7施設に2名ずつ合計14名の保育士を配置して、児童の受け入れ態勢を充実させ、待機児童の解消を行う。	34 (H23)
病後児保育助成事業	H23～	延長保育・一時保育・障害児保育等に加え、病後児保育(体調不良児対応型)に対しても助成を行う。	137 (H23)
筑西幹線道路整備	H18～H24	名崎工業団地へのアクセスをはじめ、県西地区の骨格となる幹線道路として平成24年度開通を目標に整備を進める。	1766 (H23)
道の駅整備促進	H22～H25	平成25年度のオープンを目指し、道の駅を整備する。	412 (H23)
地域づくり活動支援事業への補助拡充	H22～	自治組織を中心とした住民活動への補助金を拡充交付し、市民主体の地域づくりを推進する。	203 (H23)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<今後の主要課題>

- ・企業誘致の推進
- ・緊急雇用対策の実施
- ・道の駅整備事業の調整
- ・文化的総合施設の建設のための調査

<特色ある行政等>

- ・子育て支援の強化と学校教育の充実
- ・生活サービス・高齢者の暮らしサービスの向上
- ・スポーツ・文化活動支援の強化
- ・経済活性化の推進
- ・市民活動支援の強化と行政力の向上
- ・都市基盤整備の推進